

スポーツ助成制度とスポーツ発展に関する研究

A Study of the Sports Support System and Sport Development

1K08B177-4

福島 翔太

指導教員 主査 平田竹男 先生 副査 中村好男 先生

【目的】

現在日本では様々な問題を抱えている。これらの問題に対してスポーツの効果は期待されている。しかし、部活動では部員減少、指導者の高齢化、企業スポーツではスポーツから撤退する企業が相次ぐなど、基盤が揺らいでいるように感じる。

その状況下でスポーツが自立していく為に、スポーツ振興の社会的システムおよび振興財源の両面から改革が求められるのではないだろうか。それはスポーツ団体に直接金融で有望なスポーツ組織へ投資(資金供給)をし、指導育成する方法であるスポーツ助成。

この類の研究はこれまで多く行われてきた。しかし、独立行政法人日本スポーツ振興センター(NASSH)toto を切り口にした助成に関しての研究はまだ少ない。よってここに本論文の目的があるといえる。

【方法】

資料収集にあたっては、日本国立情報学研究所データベースを活用し「スポーツ振興くじ」「toto」「助成」「スポーツファンド」のキーワードを入力して検索を行った。そしてまたNASSHのHP、関連文献を参照し、助成を受けている団体へ詳細資料を頂き、参考にした。

【結果】

NASSHでは3種類の助成を行っている。

- ① スポーツ振興くじ助成 totoの販売により得られる資金をもとに地方公共団体及びスポーツ団体が行う以下のようなスポーツの振興を目的とする事業に対して行われる。
- ② スポーツ振興基金助成 日本の国際的な競技水準の向上及びスポーツの裾野拡大のため、政府は平成2年度補正予算から250億円を出資し、NAASHの前身である日本体育・学校健康センターに「スポーツ振興基金」を設置した。これに民間からの寄付金約44億円を合わせて基金の拡充を図り、合計約294億円を原資に、その運営益等により助成を行っている。

- ③ 競技強化支援事業助成 諸外国と比較すると相対的に低下傾向にあった日本における国際競技力の向上を期し、スポーツ振興基本計画に掲げる政策目標の一つである

「早期にメダル獲得率の倍増(3.5%)」の実現を図るには、重点的な強化対策を講じる必要があるため、平成15年度から、国の交付金を受け、これを財源として競技強化支援事業助成金の交付を行っている。

以上の3種類の助成がトリプルミッションに基づいて資金を回している。具体例として、社団法人日本プロサッカーリーグ、財団法人島根県体育協会、天龍村、公益財団法人日本体育協会、社団法人日本学生陸上競技連合での助成事例を紹介した。そしてまた東日本大震災でも確固たる役割を果たしたと言える。

【考察】

NASSHの運営、totoの運営、助成の対象すべてにおいてトリプルミッションがベースとなっていて、組織を動かしていることが理解できる。

収入面ではスポーツ振興くじ市場は大きくなっていてその流れに乗り知名度も上がっている。それに伴い助成面でもスポーツ界のVCとしてスポーツ団体を救っている。年々助成の規模が大きくなっている、カバーする団体が多くなっている。そしてまた助成をする範囲もトリプルミッションの普及、勝利、市場をバランス良く取り入れた助成になってきている。意義に関してはtotoは「ギャンブル=悪」という思想ではなく、付随する社会的な弊害を除去するために行うということを認識していかなければならない。経済成長や政治体制の民主化によって社会が豊かさを享受するようになると、ギャンブルは社会に潤いを与え、一種の潤滑油としての機能を有することがあり、それに対する社会的合意もなされるようになっていくべきである。

【結論】

我が国にスポーツ文化を根付かせて、スポーツ産業を確固たるものにするためにはNASSHの力が必要不可欠であると証明できた。